

大学が国家を超える存在になるであろうことは教育界ではかなり広く信じられている。

このことは、大学の解決すべき問題が、すでに一つの国家内では処理できなくなってきたことを示すとともに、そうした問題に対応する大学の機能に対する世人の期待の大きいことを示すものである。

しかし、世人のそのような期待が過大なものでなければ幸いである。

このような世人の期待が大きければ大きいほど、大学の国際化は早期に進展するであろう。そこには“もし、今の社会制度から解放されれば……”とか、“もし、政治経済的な制約がより少なければ”といった、かなり素朴な考え方も存在しているに違いない。しかし、大学の国際化に伴う効果は、このようなものばかりではない。何よりも大事なことは、そこで学ぶ者が国際的な見方、あるいは地球的な見方をもつようになることであろう。ちなみに、このような見方は、わが国においては決定的に欠けている。

ふりかえてみると、わが国の学問、およびその周辺において、国際的な見方のないために問題をおこしたケースがどれほどあったことであろう。しかし、よく考えてみれば、こういったことは、わが国のみならず、どの国にもあったはずである。国際的、あるいは地球的なものを見る眼とは、何も全体的な見方とは限らない。むしろ、今までの国家とか、あるいは地域とかにとらわれない発想であるといった方がよいかもしれない。

地球的な見方をすることは良いのであるが、それでは土木工学とは、そこにどのような役割を果たすのかという、これはまた一考を要する問題である。私の率直な意見では、そのような場に土木とか、建築とか、あるいは工学というようなものは、指導的な役割を果たさない方がよいのではないと思われる。その理由は、工学というものが、一般に「すぐ役に立つ」ものであるからである。この「すぐに役に立つ」ということは、決して悪いことではない。かなりの場合に必要なことである。しかし、気をつけないと、碁でいえば、役に立たない二、三目をとった、というようなことになりかねない。カナメ

の石をいつもとればよいが、どうも、いま流行の「ローカルな最適化は最悪化」の場合があるようにも思われる。つまり、石はちょこちょこ取ったが地合では大敗した、というようなことである。

今、案外困るのは「大学」という言葉がかなり絶対的なひびきをもっていることである。しかし、考えてみれば、何も大学で土木教育が行われなくなってもちょっと困らないわけであって、実質的に今、あるいは今以上のことができればよいのである。それでは、具体的には土木工学はどんな所で教えられるようになるのだろうか。

それは、大学院で教えればよいのである。ちょうど、碁でいえば、大局感のあるものが、部分的な手すじも心得ればよいということである。部分的な手すじだけ知っていて、大局感を持たないものよりも、その方がよい。といって、部分的な手すじを軽視してよいのではなく、それも必要だからである。また、土木工学者もそのようなときに初めて真のプロフェッショナルといえるのではないであろうか？

もちろん、こういったことは急激に起るのではなく、徐々にしかも確実に起っていくであろう。期間としては約20年を考えればよいであろう。



僕は7か国語をマスターしたが、君はどのくらいいけるようになった？

編集委員会から20年後の土木教育についての考えを求められた。土木教育の未来のあり方に対しては、若い方々に活発な意見があろうし、また各方面において土木事業を担当されている指導者層は、それぞれの経験と立場とに基づいた考えをもっておられると思う。私は官庁を経て、長年大学に勤務し、それからさらに民間に入った者として、夢がないとお叱りを受けるかもしれないが大学の現実を踏まえて、その未来像についての考えを述べたい。

近年における学術の進歩、科学の発達は驚くべきものがあり、これに伴って土木工学も地味ながら着々と前進を続けていることは、10年前、20年前を振り返って見れば歴然たるものがある。しかしながら、教育制度の変革というものは、決して急激に実現するものではない。

学園紛争が荒れ狂った昭和43、44年当時のシュューデントパワーは、各大学で大学制度の改革を強く要求し、大学側もそれぞれ制度改正の委員会を設けて、全学をあげてこれに取り組んだ。ところが、紛争の嵐が静まった今日、果たしてどれだけの改善が行われたであろうか。筑波研究学園都市移転問題で、学内が真二つに分れて長い混乱に陥った東京教育大学の場合には、大きな政治問題と化し、法案の是非は別としても、与野党対立の大争点となり、二度にわたり延長された特別国会で、ようやく筑波大学設立が日の目を見るに至った経緯は、記憶に新しいところである。恐らく新大学開設にあたっては、なお幾多の問題点を残しているであろう。

わが国において、明治、大正年代を経て育てられてきた教育制度は、敗戦によって大変革もたらされた。これは、わが国独自の慎重な研究と総意に基づくものではなく、占領軍司令官マッカーサー元帥の指令によるものであり、農地解放、財閥解体とならんで軍国主義滅亡のための至上命令とされた。また、アメリカ合衆国でもテスト段階にあった教育制度の実験モデルとなったものともいわれ、同じ敗戦の立場にありながら、ドイツでは教育制度に手をつけられず、わが国だけがこのような大改革を余儀なくされることは、当時の教育関係者にとってははなはだ納得がゆきかねた。いずれにしても、教育制度

の急激な改変は、このような異質なショック療法がなければ、なかなか実現困難であろう。

ともかくも、新制度が発足して以来すでに二十数年を経過し、この間にも徐々に改正が続けられて、一応の形が定着してきたように見える。一方、戦争直後四等国に評価されたわが国は、急速に実力を回復し、今や世界屈指の経済大国に進出した。これに伴って、国民の教育レベルも著しく向上し、大学進学者の数は年々増大して、その進学率は旧制度時代の中等学校進学者の率に迫りつつあり、そのうちには同一年令層の30%にまでも達することが予想される。このうち、男子だけの率は当然もっと多くなる。すなわち、社会において知識労働者として、産業を担う人々の大半は、大学卒業者ということになる。20年後を予想すれば、教育の普及がどれほど進むか想像に難くない。土木とか工学とかの範囲に限らずこの社会情勢に対応して、一般的に教育制度を見直すときにきていることは確かであろう。

さて、現行のいわゆる新制大学制度には、功罪それぞれの面が伴っている。良い面はますます伸ばしていくべきはもちろんであるが、逆に欠点は、積極的に改善の方策をとることが望まれる。

何が功かといえば、研究の活発化と、大学院制度の確立である。これは戦前の状況と比すればおのずから明らかで、戦後に激増した各大学で、多数の若い研究者たちが、乏しい研究費の中から、その意欲と情熱によって幾多の優れた研究を生み出し、また初めは五里霧中であった新制大学院から多数の優秀な研究者を輩出させた。この成果が、今日の科学技術の進歩と産業発展の強力な基盤となったことはいままでもないと思う。しかし、この大学院も、制度的には前進したとはいっても、教官定員も、研究費も、設備も、満足すべき状態ではない。さらに十分な国家、社会の理解と援助とを期待したい。

新制大学の大きな特色の一つは、いわゆる人間形成を目標とした一般教養部門である。すなわち、専門のコースのみ局限されず、豊かな教養を身につけさせるという目標で、人文、社会、自然科学、語学、体育、それぞれ何単位かを必修として、バランスのとれた人間をつくりだそうとするものである。趣旨はまことに結構であるが、現実には果たして所期の効果が上がっているであろうか。教養部門担当教官の熱心な努力にもかかわらず、必ずしも期待にそっているとはいえない。多くの大学で紛争の中心は教養部であったし、セクト各派の拠点も教養部である。もちろん、最年少の学生であるし、扇動に

乗じられ易いという面もあるが、もっと基本的に波瀾が起り易い土壌にあるといわねばなるまい。

私は九州大学でいろいろな役目を仰せつかったが、そのうち2年間は教養部に関係した。同大学の教養部は、私の出身校旧制福岡高等学校のキャンパスに置かれている。昔の懐しい思い出を抱きながら、ときどき工学部から教養部に出かけると、その雰囲気の違いを感じる。高等学校時代600名の定員の学園に、今や4000名の学生がひしめき合っている。学生各人に定まった机も教室もない。昼は炎天下にならんで食堂の順番を待たねばならない。雨が降ったら弁当を食べる控室もない。学部に入っても一定の講義室が決まっているわけではないが、実験室、研究室、図書室、製図室と、学生どうしが談笑し、勉強する部屋がある。学生は学部に進学して、初めて大学らしい空気を味わうことになる。長い間受験勉強に傍目もふらなかつた純心な高校生が、入学試験の難関を突破して、希望に燃えて大学に入学すると、授業は専門の科目ではなく、ある程度高校教育との重複もある一般教養科目の履修となる。そして、理科系学生を例にとると彼らにあまり興味の湧かない人文、社会科目はマスプロ教育で、外来講師の授業となることも多い。

このような状況で、入学当初より大学に失望し、勉強に意欲をなくす場合も少なくない。逆に積極的な学生はスポーツ、音楽、美術、その他のサークル活動に情熱を燃やす者も多いが、学生運動に走る場合も出てくる。毎年秋の学部進学期になると、数百名もの留年者を出して、マスコミを賑わせることとなるのもゆえなしとしない。事情のよく似た旧制系7大学教養部長会議でも、教養部の改善策をいろいろと検討して文部省に進言したが、なかなか抜本的な処方箋は出なかった。

今後ますます大多数の高校生が大学に進学するという予想の下においては、むしろ普通高校を4年に延長、大学を3年に短縮して、一般教養科目は高校で習得せしめ大学は、語学、基礎科目、専門科目だけに組み変える方が効果的ではないであろうか。人間的教養は、教官、先

輩、学友との接触の課程で、おのずから高められるものであろう。実現困難な暴論といわれるかも知れないが、社会の実情に即して、真剣に考えるべき問題であると思う。

文部省はこのほど教育制度の改正に乗り出し、大学設置審議会においては、授業区分と科目選択の弾力化をはかり、また小・中・高校教育制度の抜本的再編を目的として、新しい審議会を発足させることとなったと伝えられる。この際さらに一歩進んで、高校と大学一般教育の関連についても根本的検討を望みたい。

大学教育は大局をつかむことを教えればよく、学科に分ける必要はないという意見もあるが、産業はますます専門化・細分化していく傾向にある。かりに技術者に対象を絞ると、知識労働者の大半が大学卒業者となるであろう。将来、一般社会は大学の理念とは逆に、各職場でただちに役に立つ基礎知識を有する卒業生を要求するであろう。もちろん、それぞれの職場特有の専門技術については、勤務先で教育を施すべきことは当然である。

職場によっては、高度の専門知識、あるいは優れた研究能力を要求する場合もあろう。これに即応するものはいうまでもなく大学院の修士課程、博士課程の卒業生である。また、あるいは必要な研究テーマを持って、大学院に再入学する道もあるはずである。

土木教育に限定せず、一般的の工学教育の問題となったが、要は一般教養部門を根本的に改訂し、学部は社会の要請に適合する専門教育を施すことを主眼とし、大学院をさらに拡充して、高度の研究者を養成する部門として完成される未来を期待するものである。

今回、国連大学本部が日本に誘致されることが決つたと報じられ、これを中心として二十数か国に付属研究所が設置される由である。世界的に学者、科学者、研究者の交流が行われ、国際的視野で学術の研究が推進される中核が形成されることは、まことに慶賀にたえない。この点「大学が国家を超える存在になるであろう」という椎貝氏の卓見には敬意を表する次第である。



うちのパパは、このフィールドで五木寛之を読んで、吉永サユリおばさんに失恋したんだっていったわ